

総 評

1. 優れている点

- ・本専攻は、実社会で活躍している入学者に対して、「安全技術とマネジメントスキルを統合して応用するシステム安全に関する実務教育を通じた専門職の育成」という設立の目的に沿って、安全の考え方を包括的かつ体系的に教育する日本で唯一の安全に特化した専門職大学院であり、独創的であり、かつ、高まる安全への社会的要求に対応していること。
- ・改正 JIS 法でも国際標準化促進への寄与が大学でも強く求められているが、修了者が即座に企業の戦力となり、様々な業界で安全技術者や経営中枢幹部のリスク管理者等として活躍しており、国際標準化促進にシステム安全教育で十分な実績を上げていること。
- ・社会人を対象として、地方であるにもかかわらず、全国から入学者を集めて定員を充足していること。
- ・評価委員会等の意見を踏まえて、厳しく自己点検・評価を行い、長所として誇るべき点を明確にするとともに、工学と経営の両面からのシステム安全教育のカリキュラム、特に、安全マネジメントを経営的視点からも学ぶことができる等、真摯に改善に取り組んでいること。
- ・都心に近い東京サテライト教室で、全科目を履修することができるように利便性の向上の努力をしていること。
- ・システム安全エンジニア、システム安全サブエンジニア、システム安全アソシエイトなど安全資格者を継続的に多数輩出し、安全専門職の重要性と役割を明確にする等、社会的に貢献していること。

2. 改善点

- ・システム安全専攻のビジョンのさらなる明確化が必要である。安全技術とマネジメントとをどのように融合させるのか、すなわち、(1) 経営と安全の両者に強い人材を育てるのか、(2) 経営にも強い安全技術の専門職を育てるのか、(3) 安全技術にも強い経営者を育てるのか、不明確である。
- ・現在のカリキュラムは、(2) を主体として (1) を配慮したものになっていると思われるが、(3) としては安全の技術に深堀し過ぎているし、(1) の観点を重視するならば、カリキュラムを根本的に練り直す必要があるだろう。
- ・修了生の将来像として、例えば、「経営に参画する技術系エンジニア等の専門的職業人を育成する」とか、「将来的には安全専門職を超え、企業、組織において安全を統括する CSO (Chief Safety Officer) と呼ばれるトップを育成する」等、具体例を示すのもよい。
- ・本専攻の強みの一つは、我が国唯一といってよいシステム安全分野の専門職大学院としての実績が示すように、現場の実務に強い安全技術者の育成にあるが、このことを正しく理解してもらうための一層の努力が望まれる。
- ・改正 JIS 法でも求めるイノベーション指向の国際標準化促進という昨今の社会的動向を踏まえて、新技術社会実装促進のための安全・認証規格、SDGs、Society5.0、コーポレートガバ

ナンス、安全文化、環境経営、危機管理等々、最新のトピックを取り上げるとともに、本専攻の教育研究活動が我が国の国際標準化促進に効果的に反映されるよう、カリキュラム内容・教育研究体制の多様化・充実化を通じ、高度な研究能力も併せ持つシステム安全の専門家育成の努力をされたい。

- ・本専攻が目指すところを実現するには、継続的な改善を実施することが重要で、現実の社会の要請と変化をとらえるために、実際の企業の経営者およびマネジメントの考えと、企業内で安全を司るCSO (Chief Safety Officer) の役割を理解し、その内容をカリキュラムに反映し継続的に拡充を行うことが重要である。
- ・新潟（長岡）と東京（田町）での2拠点運営になっているが、効果・効率の追求の観点から、ICTの技術を取り入れ、インターネット回線を利用した遠隔授業、テレビ会議システムによる講義、教員・学生によるバーチャルゼミ、プロジェクト演習などの運用についても、検討する必要がある。また、講師控え室、学生のグループワーク室、セミナー室などの確保も求められる。

### 3. その他

- ・社会人を対象とすることは、大変適切であり、持続をされたい。将来、このカリキュラムの基礎部分を貴大学の一般の大学院生全員に対しても、安全に関する基礎教育として、広げる努力を期待する。
- ・今後、益々、社会と企業のコンプライアンスと安全のニーズが高まる中、社会的に重要になりつつあるCSO (Chief Safety Officer) としての活躍する人材の育成を期待する。
- ・システム安全 (System Safety) という用語は、国際的にも定着しており、グローバル化する現在、本システム安全専攻も国際整合性を考慮する必要があると思われる。
- ・貴専攻を修了した人材が、様々な業界で目覚ましい役割を担っており、これまでの修了生の各分野での実績を強く社会へアピールすることを望む。
- ・マルチステークホルダーとの連携強化、すなわち、既存の産官学連携、卒業生との連携、学会活動によるネットワーク拡充、他大学提携、ゲストスピーカーによるシリーズ講座等々により、最先端の情報を確保するための多様な手段を検討することを推奨します。
- ・専任教員、実務家教員、及び、みなし教員は、役割分担があるだけで、安全の教育に関して同等に貢献することが望ましい。
- ・カリキュラムの選択によって、(1) 経営と安全の両者に強い人材を育てることをメインとして、(2) 経営にも強い高度な研究能力も併せ持つ安全技術者を育てること、や (3) 安全技術にも強い経営者を育てることを選べるようにするカリキュラムも考慮されたい。

平成 31 年 1 月 4 日

長岡技術科学大学大学院技術経営研究科外部評価委員会委員長

向 殿 政 男

